

令和元年度 事務事業評価(平成30年度実施事業事後評価)シート / 令和2年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報										整理番号								
事務事業名	建築総務費			補助区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補 <input checked="" type="checkbox"/> 県補 <input type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない	予算科目	区分	一般会計	款	08	項	04	目	01	事業	05
担当部	都市建設部	担当課	都市計画課	担当係	開発審査 係													
位置付けられている計画等	<input type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input checked="" type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 防災先進都市 <input type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input type="checkbox"/> その他の計画 (名称: )																	
根拠法令及び市条例等	<input type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称: ) <input checked="" type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称: 平成30年12月14日閣議決定 防災・減災、国土強化のための3ヶ年緊急対策) <input type="checkbox"/> 市の条令・要綱・規則等 (名称: )																	

2 事務事業の目的			①「望ましい状態」とはどのような状態か? → ②一方で、「現状や課題」はどうか? → ③そのためには何をすべきか? という過程で考えていただいても結構です。																					
現状課題	①建築確認の県への経由やその他についての相談業務。木造住宅に耐震診断等の補助 ②国は去る平成30年大阪府北部地震等を踏まえ、全国ブロック塀等の安全対策状況の緊急点検を実施し、所有者に対し安全性の確保を求めているところである。本市においても公共施設においては、所管課が点検、解体工事等を実施し対処済みとしているところである。民有地のもの、広報やHP等で対応を啓発しているが、安全性の大幅な拡大の様子は見受けられない。当該塀等は、地震等のきっかけがなくとも倒壊の恐れがあるため、緊急な対策が必要である。												誰・何を対象に			①建築物とその所有者 ②公道に面する建築基準法の基準に合致しない危険ブロック塀及びその所有者								
	①申請及び相談のあったものについて事務処理要領や要綱により処理する。 ②当該危険ブロック塀等の撤去解体工事に補助金を交付し、市内から危険ブロック塀等を一扫し、防災先進都市として、かけがえのない市民の財産、生命を守る。												どのような方法・手順で			望ましい状態 ①現行どおり ②当該危険ブロック塀等を市内から一扫し、安全、安心な防災先進都市。								

3 事務事業の主たる成果指標																	
指標名	危険ブロック塀等設置率	単位	%	目標値	0%	目標年次	2	年度	指標及び目標値設定の考え方 (又は指標・目標値を設定できない場合の理由)	現在対象危険ブロック塀等の総数は把握できていないが、当該塀等の倒壊はいつ起こるかかわからないため、少なくとも通学路の安全性の向上に寄与したい。							

4 事務事業の実績 ㉠																									
① 当該事業の予算を使って、『どのような業務をどの程度実施したか。』を記入してください。なお、業務が12個以上ある場合、代表的なものを最大12個記入してください。																									
年度	平成28年度						平成29年度						平成30年度												
	業務名						業務名						業務名												
	活動量						活動量						活動量												
	① 建築確認等の経由						① 建築確認等の経由						① 建築確認等の経由												
	② 木造建築物の耐震診断補助						② 木造建築物の耐震診断、設計、補強工事の補助						② 木造建築物の耐震診断、設計、補強工事の補助												
	③ 被災建築物応急危険度判定模擬訓練への参加						③ 被災建築物応急危険度判定模擬訓練への参加						③ 被災建築物応急危険度判定模擬訓練への参加												
	④						④						④												
	⑤						⑤						⑤												
	⑥						⑥						⑥												
	⑦						⑦						⑦												
	⑧						⑧						⑧												
	⑨						⑨						⑨												
⑩						⑩						⑩													
⑪						⑪						⑪													
⑫						⑫						⑫													
目標値に対する実績値						目標値に対する実績値						目標値に対する実績値													
%						%						%													
決算額	計		101,054 円		内訳		特定財源		7,200 円		計		204,954 円		内訳		特定財源		75,400 円						
			一般財源		93,854 円								計		92,103 円		内訳		特定財源		6,400 円				
																					一般財源		85,703 円		
																							(住民一人あたりの行政コスト)		2 円

5 担当者評価 ㉡		① 実施したことによる成果や問題点を記入してください。															
成果	成果内容																
	問題点																

6 担当部長及び担当課長評価 ㉢																	
① 担当部長・課長で協議のうえ、評価してください。																	
事務事業の方向性																	
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止																	
評価理由																	

7 実施計画 ㉣																								
① 今後3年間の事業内容について、どのようなことをどの程度実施していくつもりなのか、具体的に記入してください。なお、予算額の『歳入の計』と『歳入の計』は一致させてください。																								
年度	令和元年度						令和2年度						令和3年度											
	①建築確認等の経由						①建築確認等の経由						①建築確認等の経由											
	②木造建築物の耐震診断補助						②被災建築物応急危険度判定模擬訓練への参加						②木造建築物の耐震診断補助											
	③被災建築物応急危険度判定模擬訓練への参加						③危険ブロック塀等の撤去補助事業 (新規事業として別で計画していたが、当該事業の拡充という扱いになった)						③被災建築物応急危険度判定模擬訓練への参加											
④危険ブロック塀等の自主的な撤去工事の啓蒙活動(広報、HP等)																								
成果指標	指標名				単位		目標値		指標名				単位		目標値		指標名				単位		目標値	
	歳出		計				595 千円		歳出		計				1,295 千円		歳出		計				595 千円	
			特定財源				352 千円				特定財源				600 千円				特定財源				352 千円	
			一般財源				243 千円				一般財源				695 千円				一般財源				243 千円	
予算額	歳入		計				595 千円		歳入		計				1,295 千円		歳入		計				595 千円	

8 財務アドバイザーの見解																	
9 行政改革懇談会(市民)の意見																	

10 最終評価(行政改革推進本部) ㉤																	
事務事業の方向性																	
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止																	
評価理由																	

11 事務事業の改善理由及び改善部分 ㉥																	
① 実施計画のみ作成する場合の拡充・縮小・休止・廃止部分もこの欄に記入してください。																	
事業内容	①建築確認、木造住宅の耐震診断等については現行どおり ②当該危険ブロック塀等は、地震等のきっかけがなくとも倒壊の恐れがあるが撤去に費用が掛かるため、所有者が実施に踏み切れていない。しかし、地震に限らず自立が不可能となった場合は、倒壊の恐れは否めず、補助事業を執行されれば当該ブロック塀等が市内から一扫され、防災先進都市として安全なまちとなる。																